

海外事業資金貸付(貸付金債権等)保険申込書

独立行政法人日本貿易保険 御中

年 月 日

申込人 (保険利用者コード:)

住所

氏名 印

被保険者(保険利用者コード:)

住所

氏名 印

□申込人に同じ(記名・押印不要)

保険金受取人(保険利用者コード:)

住所

氏名 印

□申込人に同じ(記名・押印不要)

海外事業資金貸付(貸付金債権等)保険約款及びこれに関する規定並びに※ 年 月 日付内諾番号 による内諾の内容を承認し、下記のとおり海外事業資金貸付保険を申し込みます。なお、外貨建対応方式をとる場合にあっては、下記の海外事業資金貸付について外貨を調達して行われるものであることに相違ありません。 ※ 内諾の手続を要しなかった案件については内諾番号及び日付は記入不要です。

Table with 4 columns: 海外事業資金貸付の相手方の名称・住所, 貸付先国又は地域(事業地国), 事業内容, 保証人の名称・住所, 保証国又は地域, 貸付(又は取得)予定金額(外貨), 貸付契約締結日(又は債券取得日), 外貨邦貨, 年 月 日, 元本, 元本, 換算率, 利子, 利子, 合計, 合計, 利率, 償還条件, %, 海外事業資金貸付に係る使途内容, 貸付金債権等に係る貸付(又は取得)予定額、貸付(又は取得)予定日、償還予定額(元本・利子)、償還予定日, 別表のとおり, 保険料支払方法, 保険期間, てん補危険及び付保率, □一括払, □分割払(回/月末日), □非常危険, □信用危険, %, %, 特約, 金利計算方式, □外貨建対応方式, □特別非常危険, □その他(), □TOP HEAVY(日割 y/365), □TOP HEAVY(日割 y/360), □その他(), 金利起算区分, □両端A方式(償還日前日までを金利の適用期間として利子を算出する方式。但し、最終償還日は当日も含まれる。), □両端B方式(償還日当日までを金利の適用期間として利子を算出する方式。), □片端A方式(償還日前日までを金利の適用期間として利子を算出する方式。), □片端B方式(償還日当日までを金利の適用期間として利子を算出する方式。但し、貸付実行日は含まない。), 海外事業資金貸付の相手方に対する経営の支配関係, 出資比率, 役員派遣, その他の内容, %, 人/人中, 他 の 保 険 契 約, □有・□無(有の場合 保険契約の名称等:), 損失を受けるおそれのある重要な事実, □有・□無(有の場合 その内容:), 関連保険証券番号, 連絡先, 担当部署名, 担当者名, 電話, FAX, E-mail, 保険証券・請求書送付先, (連絡先と異なる場合のみ記入してください), 備考欄

海外事業資金貸付(貸付金債権等)保険申込書

独立行政法人日本貿易保険 御中

年 月 日

申込人 (輸出者コード:)

住所

氏名 印

被保険者(輸出者コード:)

住所

氏名 印

□申込人に同じ(記名・押印不要)

保険金受取人(輸出者コード:)

住所

氏名 印

□申込人に同じ(記名・押印不要)

海外事業資金貸付(貸付金債権等)保険約款及びこれに関する規定並びに※ 年 月 日付内諾番号 による内諾の内容を承認し、海外事業資金貸付保険手続細則第2条に基づき、下記のとおり海外事業資金貸付保険を申し込みます。なお、外貨建対応方式をとる場合にあっては、下記の海外事業資金貸付について外貨を調達して行われるものであることに相違ありません。 ※ 内諾の手続を要しなかった案件については内諾番号及び日付は記入不要です。

Table with 4 columns: 海外事業資金貸付の相手方の名称・住所, 貸付先国又は地域(事業地国), 事業内容, 保証人の名称・住所, 保証国又は地域, 貸付(又は取得)予定金額(外貨), 貸付契約締結日(又は債券取得日), 外貨邦貨, 年 月 日, 元本, 元本, 換算率, 利子, 利子, 合計, 合計, 利率, 償還条件, %, 海外事業資金貸付に係る使途内容, 貸付金債権等に係る貸付(又は取得)予定額、貸付(又は取得)予定日、償還予定額(元本・利子)、償還予定日, 別表のとおり, 保険料支払方法, 保険期間, てん補危険及び付保率, □一括払, □分割払(回/月末日), □非常危険, □信用危険, %, %, 特約, 金利計算方式, 金利統合日, □外貨建対応方式, □特別非常危険, □その他(), □TOP HEAVY(日割 y/365), □TOP HEAVY(日割 y/360), □有・□無(予定: 年 月 日), □その他(), (引出期限: 年 月 日), 金利起算区分, □両端A方式(償還日前日までを金利の適用期間として利子を算出する方式。但し、最終償還日は当日も含まれる。), □両端B方式(償還日当日までを金利の適用期間として利子を算出する方式。), □片端A方式(償還日前日までを金利の適用期間として利子を算出する方式。), □片端B方式(償還日当日までを金利の適用期間として利子を算出する方式。但し、貸付実行日は含まない。), 相談番号, 回答日, 年 月 日, 海外事業資金貸付の相手方に対する経営の支配関係, 出資比率, 役員派遣, その他の内容, %, 人/人中, 他 の 保 険 契 約, □有・□無(有の場合 保険契約の名称等:), 損失を受けるおそれのある重要な事実, □有・□無(有の場合 その内容:), 関連保険証券番号, 連絡先, 担当部署名, 担当者名, 電話, FAX, E-mail, 保険証券・請求書送付先, (連絡先と異なる場合のみ記入してください), 通信欄

別紙様式第2

(新)

海外事業資金貸付(保証債務)保険申込書

独立行政法人日本貿易保険 御中

年 月 日

申込人 (保険利用者コード:)
住所
氏名 印
被保険者(保険利用者コード:)
住所
氏名 印
申込人と同じ(記名・押印不要)

保険金受取人(保険利用者コード:)
住所
氏名 印
申込人と同じ(記名・押印不要)

海外事業資金貸付(保証債務)保険約款及びこれに関する規定並びに※ 年 月 日付内諾番号 による内諾の内容を承認し、下記のとおり海外事業資金貸付保険を申し込みます。
※内諾の手続を要しなかった案件については内諾番号及び日付は記入不要です。

Table with columns for loan details, interest, insurance, and contact information. Includes sections for '借入金債等務の内容及び返済の条件', '保証契約の内訳', '保険期間', and '金利起算区分'.

別紙様式第2

(旧)

海外事業資金貸付(保証債務)保険申込書

独立行政法人日本貿易保険 御中

年 月 日

申込人 (輸出者コード:)
住所
氏名 印
被保険者(輸出者コード:)
住所
氏名 印
申込人と同じ(記名・押印不要)

保険金受取人(輸出者コード:)
住所
氏名 印
申込人と同じ(記名・押印不要)

海外事業資金貸付(保証債務)保険約款及びこれに関する規定並びに※ 年 月 日付内諾番号 による内諾の内容を承認し、海外事業資金貸付保険手続細則第2条に基づき、下記のとおり海外事業資金貸付保険を申し込みます。
※内諾の手続を要しなかった案件については内諾番号及び日付は記入不要です。

Table with columns for loan details, interest, insurance, and contact information. Includes sections for '借入金債等務の内容及び返済の条件', '保証契約の内訳', '保険期間', and '金利起算区分'.

(新)

別紙様式第5

海外事業資金貸付保険の償還金額及び償還期限確定の通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

保険契約者(保険利用者コード:) 被保険者(保険利用者コード:)
住所 住所
氏名 氏名 印 印
口保険契約者と同じ(記名・押印不要)

海外事業資金貸付(貸付金債権等/保証債務)保険約款の規定に基づき、下記のとおり通知します。
※ 保険料返還がある場合は、 に代理として保険料を受領する一切の権限を委任いたします。

記

Table with 9 rows and 2-3 columns. Rows include: 1. 貸付先国又は地域(事業地国), 2. 保険証券番号, 3. 保険契約締結日(年月日), 4. 確定貸付金額(元本, 利子, 合計), 5. 貸付日及び貸付金額(別表のとおり), 6. 償還日及び償還金額(別表のとおり), 7. 連絡先(担当部署名, 担当者名, 電話, FAX, E-mail), 8. 保険証券・請求書送付先(連絡先と異なる場合のみ記入してください), 9. 振込先(銀行名, 本支店名, 預金種目: 普通・当座, 口座番号, 口座名義).

(注)※欄は、返還保険料の受領を委任しない場合は記入不要です。

(旧)

別紙様式第5

海外事業資金貸付保険の償還金額及び償還期限確定の通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

保険契約者 被保険者
住所 住所
氏名 氏名 印 印
口保険契約者と同じ(記名・押印不要)

海外事業資金貸付保険手続細則第6条の規定に基づき、下記のとおり通知します。
※ 保険料返還がある場合は、 に代理として保険料を受領する一切の権限を委任いたします。

記

Table with 9 rows and 2-3 columns. Rows include: 1. 貸付先国又は地域(事業地国), 2. 保険証券番号, 3. 保険契約締結日(年月日), 4. 確定貸付金額(元本, 利子, 合計), 5. 貸付日及び貸付金額(別表のとおり), 6. 償還日及び償還金額(別表のとおり), 7. 連絡先(担当部署名, 担当者名, 電話, FAX, E-mail), 8. 保険証券・請求書送付先(連絡先と異なる場合のみ記入してください), 9. 振込先(銀行名, 本支店名, 預金種目: 普通・当座, 口座番号, 口座名義).

(注)※欄は、返還保険料の受領を委任しない場合は記入不要です。

(新)

別紙様式第6-1

海外事業資金貸付保険保険目的譲渡等承認申請書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

譲渡又は移転を行う者(被保険者)
(保険利用者コード:)
住所
氏名 印
譲渡又は移転を受ける者
(保険利用者コード:)
住所
氏名 印

海外事業資金貸付(貸付金債権等/保証債務)保険約款の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

Table with 10 rows: 1. 貸付先国又は地域, 2. 保険証券番号, 3. 保険契約締結日, 4. 資金貸付の相手方, 5. 譲渡又は移転の目的, 6. 譲渡又は移転予定日, 7. 譲渡又は移転を受ける者の資金貸付の相手方, 8. 譲渡又は移転の理由, 9. 連絡先, 10. 備考

承認証

年 月 日

上記の海外事業資金貸付保険保険目的譲渡等承認申請は、

申請のとおり承認します。
次の条件を付して承認します。
承認しません。

条件

独立行政法人日本貿易保険

(旧)

別紙様式第6-1

海外事業資金貸付保険保険目的譲渡等承認申請書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

譲渡又は移転を行う者(被保険者)
(輸出者コード:)
住所
氏名 印
譲渡又は移転を受ける者
(輸出者コード:)
住所
氏名 印

海外事業資金貸付保険手続細則第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

Table with 10 rows: 1. 貸付先国又は地域, 2. 保険証券番号, 3. 保険契約締結日, 4. 資金貸付の相手方, 5. 譲渡又は移転の目的, 6. 譲渡又は移転予定日, 7. 譲渡又は移転を受ける者の資金貸付の相手方又は主たる債, 8. 譲渡又は移転の理由, 9. 連絡先, 10. 備考

承認証

年 月 日

上記の海外事業資金貸付保険保険目的譲渡等承認申請は、

申請のとおり承認します。
次の条件を付して承認します。
承認しません。

条件

独立行政法人日本貿易保険

(新)

別紙様式第6-2

海外事業資金貸付保険保険目的譲渡等終了通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

譲渡又は移転を行う者(被保険者)
 (保険利用者コード: _____)
 住所 _____
 氏名 _____ 印

譲渡又は移転を受ける者
 (保険利用者コード: _____)
 住所 _____
 氏名 _____ 印

独立行政法人日本貿易保険が提示した条件を承諾し、海外事業資金貸付(貸付金債権等/保証債務)保険約款の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

1. 貸付先国又は地域(事業地国)	
2. 保険証券番号	
3. 保険契約締結日	年 月 日
4. 資金貸付の相手方又は主たる債務者の名称	(ハイヤーコード: _____)
5. 譲渡又は移転の目的	保険の目的(譲渡)・保険金請求権(譲渡)・保証債務(移転)
6. 譲渡又は移転承認日	年 月 日
7. 譲渡又は移転日	年 月 日
8. 連絡先	担当部署名: _____ 担当者名: _____ 電話: _____ FAX: _____ E-mail: _____
9. 備考	

(注) 1. 「5」欄は、該当文字を○で囲んでください。

2. 一部譲渡又は移転の場合は、譲渡又は移転を行う者及び譲渡又は移転を受ける者毎に別表を付してください。

(旧)

別紙様式第6-2

海外事業資金貸付保険保険目的譲渡等終了通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

譲渡又は移転を行う者(被保険者)
 (輸出者コード: _____)
 住所 _____
 氏名 _____ 印

譲渡又は移転を受ける者
 (輸出者コード: _____)
 住所 _____
 氏名 _____ 印

独立行政法人日本貿易保険が提示した条件を承諾し、海外事業資金貸付保険手続細則第7条第2項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

1. 貸付先国又は地域(事業地国)	
2. 保険証券番号	
3. 保険契約締結日	年 月 日
4. 資金貸付の相手方又は主たる債務者の名称	(ハイヤーコード: _____)
5. 譲渡又は移転の目的	保険の目的(譲渡)・保険金請求権(譲渡)・保証債務(移転)
6. 譲渡又は移転承認日	年 月 日
7. 譲渡又は移転日	年 月 日
8. 連絡先	担当部署名: _____ 担当者名: _____ 電話: _____ FAX: _____ E-mail: _____
9. 備考	

(注) 1. 「5」欄は、該当文字を○で囲んでください。

2. 一部譲渡又は移転の場合は、譲渡又は移転を行う者及び譲渡又は移転を受ける者毎に別表を付してください。

海外事業資金貸付保険保険目的等信託承認申請書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者
 (保険利用者コード: _____)
 住 所 _____
 氏 名 _____
 _____ ⑩

受託予定者
 (保険利用者コード: _____)
 住 所 _____
 氏 名 _____
 _____ ⑩

海外事業資金貸付(貸付金債権等)保険約款の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 貸付先国又は地域 (事業地国)	
2. 保険証券番号	
3. 保険契約締結日	
4. 保険契約上の 資金貸付の相手方 又は主たる債務者の名称	(ハイヤーコード: _____)
5. 信託財産	
6. 信託効力発生予定日	
7. 連絡先	
担当部署名:	
担当者名:	
電話:	
E-mail:	
8. 備考	

承認証

年 月 日

上記の海外事業資金貸付保険保険目的等信託承認申請は、

申請のとおり承認します。
次の条件を付して承認します。
承認しません。

独立行政法人日本貿易保険

(新)

別紙様式第8-2

海外事業資金貸付保険保険目的等信託終了通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

委託者(被保険者)
(保険利用者コード:)
住所
氏名
印

受託者
(保険利用者コード:)
住所
氏名
印

海外事業資金貸付(貸付金債権等)保険約款の規定に基づき、下記のとおり通知します。

Table with 10 rows and 2 columns. Row 1: 貸付先国又は地域(事業地国). Row 2: 保険証券番号. Row 3: 保険契約締結日. Row 4: 保険契約上の資金貸付の相手方又は主たる債務者の名称 (ハイヤーコード:). Row 5: 信託財産. Row 6: 承認日. Row 7: 信託効力発生日. Row 8: 信託番号. Row 9: 連絡先 (担当部署名, 担当者名, 電話, E-mail). Row 10: 備考.

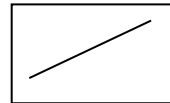
(注) 別表を付してください。

(新)

(別表)

1 区分	2 貸付回数	3 貸付日(元化含む)／償還日(※1)	4 貸付元本(元化含む)／償還元本	5 利子(※2)
<input type="checkbox"/> 貸付・ <input type="checkbox"/> 元化 <input type="checkbox"/> 償還		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 貸付・ <input type="checkbox"/> 元化 <input type="checkbox"/> 償還		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 貸付・ <input type="checkbox"/> 元化 <input type="checkbox"/> 償還		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 貸付・ <input type="checkbox"/> 元化 <input type="checkbox"/> 償還		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 貸付・ <input type="checkbox"/> 元化 <input type="checkbox"/> 償還		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 貸付・ <input type="checkbox"/> 元化 <input type="checkbox"/> 償還		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 貸付・ <input type="checkbox"/> 元化 <input type="checkbox"/> 償還		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 貸付・ <input type="checkbox"/> 元化 <input type="checkbox"/> 償還		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 貸付・ <input type="checkbox"/> 元化 <input type="checkbox"/> 償還		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 貸付・ <input type="checkbox"/> 元化 <input type="checkbox"/> 償還		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 貸付・ <input type="checkbox"/> 元化 <input type="checkbox"/> 償還		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 貸付・ <input type="checkbox"/> 元化 <input type="checkbox"/> 償還		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 貸付・ <input type="checkbox"/> 元化 <input type="checkbox"/> 償還		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 貸付・ <input type="checkbox"/> 元化 <input type="checkbox"/> 償還		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 貸付・ <input type="checkbox"/> 元化 <input type="checkbox"/> 償還		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 貸付・ <input type="checkbox"/> 元化 <input type="checkbox"/> 償還		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 貸付・ <input type="checkbox"/> 元化 <input type="checkbox"/> 償還		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 貸付・ <input type="checkbox"/> 元化 <input type="checkbox"/> 償還		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 貸付・ <input type="checkbox"/> 元化 <input type="checkbox"/> 償還		年 月 日		

- (注) 1. (※1)「償還日」は、金利のみの償還の場合も記入のこと。
2. (※2)「利子」は、「金利計算方式」が「その他」の場合以外は記入不要。
3. この様式に関わらず、貸付日、貸付金額、償還日、償還金額等が確認できれば適宜の様式で可。



(新)

別紙様式第8-3

受益者変更通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者
(保険利用者コード: _____)
住 所 _____
氏 名 _____
_____ 印

海外事業資金貸付(貸付金債権等)保険約款の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

1. 貸付先国又は地域 (事業地国)	
2. 保険証券番号	
3. 保険契約締結日	年 月 日
4. 保険契約上の 資金貸付の相手方 又は主たる債務者の名称	(ハイヤ-コード: _____)
5. 信託財産	
6. 信託効力発生日	年 月 日
7. 信託番号	
8. 受益権譲渡人	
9. 受益権譲受人	
10. 受益権譲渡元本	
11. 受益権譲渡代金	
12. 受益権譲渡日	年 月 日
13. 連絡先	
担当部署名:	
担当者名:	
電話:	
E-mail:	
14. 備考	

(注) 受益権譲渡を証する書類の写しを添付してください。

(新)

別紙様式第8-4

責任財産限定特約付金銭消費貸借契約締結通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者
(保険利用者コード:)
住所 _____
氏名 _____ 印

海外事業資金貸付(貸付金債権等)保険約款の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

1. 貸付先国又は地域 (事業地国)	
2. 保険証券番号	
3. 保険契約締結日	
4. 保険契約上の 資金貸付の相手方 又は主たる債務者の名称	(ハイヤ-コード:)
5. 信託財産	
6. 信託効力発生日	
7. 信託番号	
8. 借入人	
9. 貸付人	
10. 貸付債権元本	
11. 貸付契約締結日	
12. 連絡先	
担当部署名:	
担当者名:	
電話:	
E-mail:	
13. 備考	

(注) 責任財産限定特約付金銭消費貸借契約締結を証する書類の写しを添付してください。

(新)

責任財産限定特約付金銭消費貸借契約
貸付債権譲渡通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者

(保険利用者コード: _____)

住 所 _____

氏 名 _____ 印

海外事業資金貸付(貸付金債権等)保険約款の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

1. 貸付先国又は地域 (事業地国)	
2. 保険証券番号	
3. 保険契約締結日	
4. 保険契約上の 資金貸付の相手方 又は主たる債務者の名称	(ハイパーコード: _____)
5. 信託財産	
6. 信託効力発生日	
7. 信託番号	
8. 貸付債権譲渡人	
9. 貸付債権譲受人	
10. 譲渡貸付債権元本	
11. 譲渡貸付債権代金	
12. 貸付債権譲渡日	
13. 連絡先	
担当部署名:	
担当者名:	
電話:	
E-mail:	
14. 備考	

(注) 貸付債権の譲渡を証する書類の写しを添付してください。

(新)

信託及び流動化関連書類
内容変更承認申請書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者
(保険利用者コード:)
住所 _____
氏名 _____
_____ 印

海外事業資金貸付(貸付金債権等)保険約款の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 貸付先国又は地域 (事業地国)	
2. 保険証券番号	
3. 保険契約締結日	年 月 日
4. 保険契約上の 資金貸付の相手方 又は主たる債務者の名 称	(ハイヤーコード:)
5. 信託財産	
6. 信託効力発生日	年 月 日
7. 信託番号	
8. 変更内容	
9. 変更効力発生予定日	
10. 連絡先	
担当部署名:	
担当者名:	
電話:	
E-mail:	
11. 備考	

承認証

年 月 日

上記の内容変更承認申請は、

申請のとおり承認します。
次の条件を付して承認します。
承認しません。

独立行政法人日本貿易保険

別紙様式第9

(新)

海外事業資金貸付保険事情発生通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者（保険利用者コード： _____）

住所 _____

氏名 _____ 印

海外事業資金貸付（貸付金債権等／保証債務）保険約款の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

保険証券番号			
保険契約締結日	年 月 日		
資金貸付の相手方 又は主たる債務者	貸付先国 又は地域	(国コード: _____)	
	(ハイヤ-コード: _____) 事業地国 又は地域	(国コード: _____)	
保 証 人	(ハイヤ-コード: _____) 保 証 国 又 は 地 域	(国コード: _____)	
信用補完措置の内容			
償 還 条 件			
直近の未到来償還期限	年 月 日		
事 情 発 生 日	年 月 日		
損失を受けるおそれが高まる事情の内容及び発生に至った経緯 (できるだけ詳細に記載して下さい。)			
上記事情に対し、被保険者が現在採っている措置 及び今後採ることとしている措置			
備 考	(連絡先)		

別紙様式第8

(旧)

海外事業資金貸付保険事情発生通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者

住所 _____

氏名 _____ 印

海外事業資金貸付保険手続細則第9条の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

保険証券番号			
保険契約締結日	年 月 日		
資金貸付の相手方 又は主たる債務者	貸付先国 又は地域	(国コード: _____)	
	(ハイヤ-コード: _____) 事業地国 又は地域	(国コード: _____)	
保 証 人	(ハイヤ-コード: _____) 保 証 国 又 は 地 域	(国コード: _____)	
信用補完措置の内容			
償 還 条 件			
直近の未到来償還期限	年 月 日		
事 情 発 生 日	年 月 日		
損失を受けるおそれが高まる事情の内容及び発生に至った経緯 (できるだけ詳細に記載して下さい。)			
上記事情に対し、被保険者が現在採っている措置 及び今後採ることとしている措置			
備 考	(連絡先)		

別紙様式第10

(新)

海外事業資金貸付保険 **〔損失 発生通知書〕**
〔危険〕

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者 (保険利用者コード: _____)
 住所 _____
 氏名 _____ 印

海外事業資金貸付(貸付金債権等/保証債務)保険約款の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

保険証券番号			
保険契約締結日	年 月 日		
資金貸付の相手方 又は主たる債務者	貸付先国 又は地域	(国コード: _____)	
	事業地国 又は地域	(国コード: _____)	
(ハイヤーコード: _____)			
保証人	保証国 又は地域	(国コード: _____)	
(ハイヤーコード: _____)			
貸付予定日	年 月 日		
事故発生日	年 月 日		
保険事故該当数量			
保険事故該当金額 (建 値)			
事故発生に至った経緯(できるだけ詳細に記載して下さい。)			
(事件事由コード: _____)			
連絡先	担当部署名: 担当者名: 電話番号:		

別紙様式第9

(旧)

海外事業資金貸付保険 **〔損失 発生通知書〕**
〔危険〕

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者
 住所 _____
 氏名 _____ 印

海外事業資金貸付保険手続細則第 10 / 11 条の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

保険証券番号			
保険契約締結日	年 月 日		
資金貸付の相手方 又は主たる債務者	貸付先国 又は地域	(国コード: _____)	
	事業地国 又は地域	(国コード: _____)	
(ハイヤーコード: _____)			
保証人	保証国 又は地域	(国コード: _____)	
(ハイヤーコード: _____)			
貸付予定日	年 月 日		
事故発生日	年 月 日		
保険事故該当数量			
保険事故該当金額 (建 値)			
事故発生に至った経緯(できるだけ詳細に記載して下さい。)			
(事件事由コード: _____)			
連絡先	担当部課名: 担当者名: 電話番号:		

別紙様式第11

(新)

海外事業資金貸付保険債権登録通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者(保険利用者コード: _____)
 住 所 _____
 氏 名 _____ 印

海外事業資金貸付(貸付金債権等/保証債務)保険約款の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

1. 処 理 区 分	新規 ・ 訂正
2. 保 険 証 券 番 号	
3. 通 知 回 数	
4. 債 務 国	(国コード: _____)
5. 債 務 者	(ハイヤーコード: _____)
6. 通 貨	(通貨コード: _____)
7. 貸付及び元化額	貸付及び元化の内訳は別表Aのとおり。 貸付の総額: _____ 元化の総額: _____ (合計): _____
8. 償 還 額	償還の内訳は別表Bのとおり。 償還の総額: (元本) _____ (利子) _____ (合計) _____
9. 貸付実行利率	変動金利に係る貸付実行利率は別表Cのとおり。
備 考:	(連絡先)担当部署名: 担当者名: 電話番号:

別紙様式第10

(旧)

海外事業資金貸付保険債権登録通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者(輸出者コード: _____)
 住 所 _____
 氏 名 _____ 印

海外事業資金貸付保険手続細則第12条の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

1. 処 理 区 分	新規 ・ 訂正
2. 保 険 証 券 番 号	
3. 通 知 回 数	
4. 債 務 国	(国コード: _____)
5. 債 務 者	(ハイヤーコード: _____)
6. 通 貨	(通貨コード: _____)
7. 貸付及び元化額	貸付及び元化の内訳は別表Aのとおり。 貸付の総額: _____ 元化の総額: _____ (合計): _____
8. 償 還 額	償還の内訳は別表Bのとおり。 償還の総額: (元本) _____ (利子) _____ (合計) _____
9. 貸付実行利率	変動金利に係る貸付実行利率は別表Cのとおり。
備 考:	(連絡先)担当部課名: 担当者名: 電話番号:

(新)

別紙様式第12

海外事業資金貸付保険損失防止軽減費用負担請求書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

負担請求者
住所
氏名 印

海外事業資金貸付(貸付金債権等/保証債務)保険約款の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

保険証券番号				
保険契約締結日	年 月 日			
被保険者 (請求者と異なる場合に記入)	住所: 氏名:			
通貨	(通貨コード:)			
資金貸付の相手方 又は主たる債務者	貸付先国又は地域 (バイヤーコード:) (国コード:)			
事故事由	(事故事由コード:)			
償還期限	年 月 日			
損失の発生が 不可避となった日	年 月 日			
損失発生(危険発生)通知書 又は事情発生通知書提出日	年 月 日			
損失防止軽減義務の履行により 取得した金額				
費用負担請求額 ¥				
(内訳)				
項目	通貨	金額	換算率	費用負担額
				¥
				¥
				¥
				¥
連絡先	担当部署名: 担当者名: 電話番号:			
振込先	銀行名: 預金種目: 普通・当座 口座名義:	本支店名: 口座番号:		

(旧)

別紙様式第11

海外事業資金貸付保険損失防止軽減費用負担請求書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

負担請求者
住所
氏名 印

海外事業資金貸付保険手続細則第13条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

保険証券番号				
保険契約締結日	年 月 日			
被保険者 (請求者と異なる場合に記入)	住所: 氏名:			
通貨	(通貨コード:)			
資金貸付の相手方 又は主たる債務者	貸付先国又は地域 (バイヤーコード:) (国コード:)			
事故事由	(事故事由コード:)			
償還期限	年 月 日			
損失の発生が 不可避となった日	年 月 日			
損失発生(危険発生)通知書 又は事情発生通知書提出日	年 月 日			
損失防止軽減義務の履行により 取得した金額				
費用負担請求額 ¥				
(内訳)				
項目	通貨	金額	換算率	費用負担額
				¥
				¥
				¥
				¥
連絡先	担当部課名: 担当者名: 電話番号:			
振込先	銀行名: 預金種目: 普通・当座 口座名義:	本支店名: 口座番号:		

別紙様式第13

(新)

海外事業資金貸付保険入金通知書

独立行政法人日本貿易保険 御中 年 月 日

被保険者(保険利用者コード: _____))
 住所 _____
 氏名 _____ 印

海外事業資金貸付(貸付金債権等/保証債務)保険約款の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

保険証券番号			
保険契約締結日	年 月 日		
資金貸付の相手方 又は主たる債務者	貸付先国 又は地域	(国コード: _____)	
	事業地国 又は地域	(国コード: _____)	
保 証 人	(ハイヤーコード: _____)	保 証 国 又は地域	(国コード: _____)
	(ハイヤーコード: _____)		
事 故 発 生 日	年 月 日		
入 金 日	年 月 日		
入 金 額 (建 値)			
未 入 金 額 (建 値)			
入金事由			
(入金事由コード: _____)			
今後の回収見込み等の特記事項			
備 考			
(連絡先)			

別紙様式第12

(旧)

海外事業資金貸付保険入金通知書

独立行政法人日本貿易保険 御中 年 月 日

申 込 人 被 保 険 者
 住 所 住 所
 氏 名 _____ 印 氏 名 _____ 印

海外事業資金貸付保険手続細則第14条の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

保険証券番号			
保険契約締結日	年 月 日		
資金貸付の相手方 又は主たる債務者	貸付先国 又は地域	(国コード: _____)	
	事業地国 又は地域	(国コード: _____)	
保 証 人	(ハイヤーコード: _____)	保 証 国 又は地域	(国コード: _____)
	(ハイヤーコード: _____)		
事 故 発 生 日	年 月 日		
入 金 日	年 月 日		
入 金 額 (建 値)			
未 入 金 額 (建 値)			
入金事由			
(入金事由コード: _____)			
今後の回収見込み等の特記事項			
備 考			
(連絡先)			

(新)

別紙様式第14

海外事業資金貸付保険保険金受取人指定等通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被 保 険 者
 住 所 _____
 氏 名 _____ 印

新保険金受取人
 住 所 _____
 氏 名 _____ 印

旧保険金受取人
 住 所 _____
 氏 名 _____

海外事業資金貸付(貸付金債権等/保証債務)保険約款の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

保 險 証 券 番 号	
保 險 契 約 締 結 日	年 月 日
通 知 の 種 類	指定・変更・廃止
指 定 ・ 変 更 ・ 廃 止 日	年 月 日
備 考	(連絡先)

(旧)

別紙様式第13

海外事業資金貸付保険保険金受取人指定等通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被 保 険 者
 住 所 _____
 氏 名 _____ 印

新保険金受取人
 住 所 _____
 氏 名 _____ 印

旧保険金受取人
 住 所 _____
 氏 名 _____

海外事業資金貸付保険手続細則第15条第2項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

保 險 証 券 番 号	
保 險 契 約 締 結 日	年 月 日
通 知 の 種 類	指定・変更・廃止
指 定 ・ 変 更 ・ 廃 止 日	年 月 日
備 考	(連絡先)

別紙様式第15

(新)

海外事業資金貸付保険における保険金請求期間の猶予期間設定申請書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険

被保険者又は保険金受取人

住所 _____
氏名 _____ 印

海外事業資金貸付(貸付金債権等/保証債務)保険約款の規定に基づき、下記のとおり申請し

記

1. 保険金請求期間内に請求できない理由
2. 必要となる猶予期間(見込)
3. エビデンスの確保状況
(別添として、エビデンス等を添付して下さい。)
4. 損失防止軽減義務の履行状況

保険証券番号			
保険契約締結日	年 月 日		
被保険者 (申請者と異なる場合に記入)	住所: 氏名:		
資金貸付の相手方又は主たる債務者	貸付先地国域 (国コード:)	貸付先地国域 (国コード:)	
	(ハイヤーコード:)	事業地国域 (国コード:)	
保証人	(ハイヤーコード:)	保証地国域 (国コード:)	
償還期限	年 月 日		
保険事故該当金額			
損失発生(危険発生)通知日	年 月 日		
備考(連絡先)			

(旧)

別紙様式第14

海外事業資金貸付保険における保険金請求期間の猶予期間設定申請書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険

被保険者又は保険金受取人

住所 _____
氏名 _____ 印

海外事業資金貸付保険手続細則第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 保険金請求期間内に請求できない理由
2. 必要となる猶予期間(見込)
3. エビデンスの確保状況
(別添として、エビデンス等を添付して下さい。)
4. 損失防止軽減義務の履行状況

保険証券番号			
保険契約締結日	年 月 日		
被保険者 (申請者と異なる場合に記入)	住所: 氏名:		
資金貸付の相手方又は主たる債務者	貸付先地国域 (国コード:)	貸付先地国域 (国コード:)	
	(ハイヤーコード:)	事業地国域 (国コード:)	
保証人	(ハイヤーコード:)	保証地国域 (国コード:)	
償還期限	年 月 日		
保険事故該当金額			
損失発生(危険発生)通知日	年 月 日		
備考(連絡先)			

別紙様式第16

(新)

海外事業資金貸付保険保険金請求書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

請求者

住所 _____
氏名 _____ 印

海外事業資金貸付(貸付金債権等/保証債務)保険約款の規定に基づき、下記の金額を保険金として請求します。

¥ _____

上記請求金額の計算の内訳は、次の計算書のとおりです。

損失計算書

貸付先国又は地域			
事業地国又は地域			
保険証券番号	第 _____ 号	保険事故発生日	年 月 日
保険契約締結日	年 月 日	保険事故確定日	年 月 日
被保険者	住所: _____ 氏名: _____	保険金額	¥ _____
損失発生通知書	年 月 日 第 _____ 号	返済不能額	① ¥ _____
被保険者が損失の防止軽減義務の履行により回収した額			
取得した金額	② ¥ _____	に要した費用	取得し得べき金額
	③ ¥ _____		④ ¥ _____
⑤ ¥ _____	⑥ ¥ _____		
⑦ ¥ _____	⑧ ¥ _____		
請求保険金額	⑦ × 付保率 + ⑧ × 付保率		
¥ _____			
連絡先	担当部署名: 担当者名: 電話番号:		
振込先	銀行名: _____ 本支店名: _____ 預金種目: 普通・当座 口座番号: _____ 口座名義: _____		

(注)「被保険者」欄は、請求者と被保険者が異なる場合に記入して下さい。

(旧)

別紙様式第15

海外事業資金貸付保険保険金請求書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

請求者

住所 _____
氏名 _____ 印

海外事業資金貸付保険手続細則第17条の規定に基づき、下記の金額を保険金として請求します。

¥ _____

上記請求金額の計算の内訳は、次の計算書のとおりです。

損失計算書

貸付先国又は地域			
事業地国又は地域			
保険証券番号	第 _____ 号	保険事故発生日	年 月 日
保険契約締結日	年 月 日	保険事故確定日	年 月 日
被保険者	住所: _____ 氏名: _____	保険金額	¥ _____
損失発生通知書	年 月 日 第 _____ 号	返済不能額	① ¥ _____
被保険者が損失の防止軽減義務の履行により回収した額			
取得した金額	② ¥ _____	に要した費用	取得し得べき金額
	③ ¥ _____		④ ¥ _____
⑤ ¥ _____	⑥ ¥ _____		
⑦ ¥ _____	⑧ ¥ _____		
請求保険金額	⑦ × 付保率 + ⑧ × 付保率		
¥ _____			
連絡先	担当部署名: 担当者名: 電話番号:		
振込先	銀行名: _____ 本支店名: _____ 預金種目: 普通・当座 口座番号: _____ 口座名義: _____		

(注)「被保険者」欄は、請求者と被保険者が異なる場合に記入して下さい。

別紙様式第17

(新)

海外事業資金貸付保険保険金請求経緯書(保険金請求額が300万円以下の案件)

請求者住所:
請求者名: 印
証券番号:
決済期日:
未決済(損失)額:

海外事業資金貸付(貸付金債権等/保証債務)保険約款の規定に基づき、下記のとおり保険金請求

Table with 6 rows: 1. 保険金請求に至る経緯, 2. 支払人との取引の状況, 3. 保証等の有無及び行使状況, 4. 当該貸付契約等の履行に関し、資金貸付の相手方が行っているクレームの有無, 5. 保険契約等の確認, 6. 今後の回収の見込み

(注1) 該当箇所について漏れなく記載ください。
(注2) 過去の取引状況については、本保険金請求にかかる貸付日前6月間に支払期日が到来した取引の一覧表(決済日、決済金額、支払日、支払金額、船積日含む。様式任意。)を添付ください。
(注3) 上記について、日本貿易保険から追加資料の提出を求める場合がありますので、予めご了承下さい。

<日本貿易保険 記載欄>
填補責任: 有 無
填補事由:
支払保険金額:
回収方法:

別紙様式第16

(旧)

海外事業資金貸付保険保険金請求経緯書(保険金請求額が300万円以下の案件)

請求者住所:
請求者名: 印
証券番号:
決済期日:
未決済(損失)額:

海外事業資金貸付(貸付金債権等/保証債務)保険約款の規定に基づき、下記のとおり保険金請求経緯書を提出します。

Table with 6 rows: 1. 保険金請求に至る経緯, 2. 支払人との取引の状況, 3. 保証等の有無及び行使状況, 4. 当該貸付契約等の履行に関し、資金貸付の相手方が行っているクレームの有無, 5. 保険契約等の確認, 6. 今後の回収の見込み

(注1) 該当箇所について漏れなく記載ください。
(注2) 過去の取引状況については、本保険金請求にかかる貸付日前6月間に支払期日が到来した取引の一覧表(決済日、決済金額、支払日、支払金額、船積日含む。様式任意。)を添付ください。
(注3) 上記について、日本貿易保険から追加資料の提出を求める場合がありますので、予めご了承下さい。

<日本貿易保険 記載欄>
填補責任: 有 無
填補事由:
支払保険金額:
回収方法:

(新)

別紙様式第18

海外事業資金貸付保険時効中断承認申請書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

申請者
住所
氏名 印

海外事業資金貸付(貸付金債権等/保証債務)保険約款の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

保険証券番号	
保険契約締結日	年 月 日
被保険者 (申請者と異なる場合に記入)	住所: 氏名:
事故確定日	年 月 日
保険金請求額	
備考	(連絡先)

承認証

年 月 日

上記の海外事業資金貸付保険時効中断承認申請は、申請のとおり承認します。

独立行政法人日本貿易保険

(旧)

別紙様式第17

海外事業資金貸付保険時効中断承認申請書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

申請者
住所
氏名 印

海外事業資金貸付保険手続細則第18条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

保険証券番号	
保険契約締結日	年 月 日
被保険者 (申請者と異なる場合に記入)	住所: 氏名:
事故確定日	年 月 日
保険金請求額	
備考	(連絡先)

承認証

年 月 日

上記の海外事業資金貸付保険時効中断承認申請は、申請のとおり承認します。

独立行政法人日本貿易保険

別紙様式第19

(新)

海外事業資金貸付保険損失発生確認申請書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者(保険利用者コード:)
住所 _____
氏名 _____ 印

海外事業資金貸付(貸付金債権等)保険約款の規定に基づき、下記のとおり申請します。

保険証券番号	
保険契約締結日	年 月 日
事故事由	(事故事由コード:)
確認を求める理由	
当該損失に係る償還期限	
備考	(連絡先)

確認証

年 月 日

上記の海外事業資金貸付保険損失発生確認申請は、

申請のとおり確認します。
確認しません。

独立行政法人日本貿易保険

(旧)

別紙様式第18

海外事業資金貸付保険損失発生確認申請書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者
住所 _____
氏名 _____ 印

海外事業資金貸付保険手続細則第19条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

保険証券番号	
保険契約締結日	年 月 日
事故事由	(事故事由コード:)
確認を求める理由	
当該損失に係る償還期限	
備考	(連絡先)

確認証

年 月 日

上記の海外事業資金貸付保険損失発生確認申請は、

申請のとおり承認します。
承認しません。

独立行政法人日本貿易保険

海外事業資金貸付保険回収義務履行状況報告書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者(保険利用者コード:)

住所

氏名 印

海外事業資金貸付(貸付金債権等/保証債務)保険約款の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 保険契約の内容

(1) 保険証券番号			
(2) 保険契約締結日	年 月 日		
(3) 資金貸付の相手方 又は主たる債務者	貸付先国 又は地域	(国コード:)	
	事業地国 又は地域	(国コード:)	(ハイヤーコード:)
(4) 保証人	保証国 又は地域	(国コード:)	(ハイヤーコード:)
(5) 通貨	(通貨コード:)		
(6) 償還期限			
(7) 事故事由	(事故事由コード:)		
(8) 保険金請求日	年 月 日		
(9) 保険金受領日及び 保険金受領額			
(10) 損失額 ※対外債権ベース			
(11) 損失額 ※付保建値ベース			
(12) 既回収額	元本		延滞利息
	利息		
	合計		
(13) 未回収額	元本		延滞利息
	利息		
	合計		
(14) 既支出回収費用			
(15) 前回の履行状況報告日	年 月 日		
(16) 備考	(連絡先)		

2. 回収義務の履行状況又は回収に関する状況の変化の概要(履行状況コード:)

(関連資料をできるだけ添付して下さい。)

3. 今後の回収見込み

注1: 資金貸付の相手方等が同一である複数の債権について、申請をまとめて行う場合には、以下の項目につき別紙に記載の上ご提出いただくことも可能です。

(6)償還期限、(8)保険金請求日、(9)保険金受領日及び保険金受領額

ただし、(9)の欄については、保険金受領前の場合は、記入不要です。

注2: (10)~(13)の欄については、当該項目にかかる金額が外貨建ての場合は、それぞれ当該通貨で記入して下さい。

海外事業資金貸付保険回収義務履行状況報告書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者

住所

氏名 印

海外事業資金貸付保険手続細則第20条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 保険契約の内容

(1) 保険証券番号			
(2) 保険契約締結日	年 月 日		
(3) 資金貸付の相手方 又は主たる債務者	貸付先国 又は地域	(国コード:)	
	事業地国 又は地域	(国コード:)	(ハイヤーコード:)
(4) 保証人	保証国 又は地域	(国コード:)	(ハイヤーコード:)
(5) 通貨	(通貨コード:)		
(6) 償還期限			
(7) 事故事由	(事故事由コード:)		
(8) 保険金請求日	年 月 日		
(9) 保険金受領日及び 保険金受領額			
(10) 損失額 ※対外債権ベース			
(11) 損失額 ※付保建値ベース			
(12) 既回収額	元本		延滞利息
	利息		
	合計		
(13) 未回収額	元本		延滞利息
	利息		
	合計		
(14) 既支出回収費用			
(15) 前回の履行状況報告日	年 月 日		
(16) 備考	(連絡先)		

2. 回収義務の履行状況又は回収に関する状況の変化の概要(履行状況コード:)

(関連資料をできるだけ添付して下さい。)

3. 今後の回収見込み

注1: 資金貸付の相手方等が同一である複数の債権について、申請をまとめて行う場合には、以下の項目につき別紙に記載の上ご提出いただくことも可能です。

(6)償還期限、(8)保険金請求日、(9)保険金受領日及び保険金受領額

ただし、(9)の欄については、保険金受領前の場合は、記入不要です。

注2: (10)~(13)の欄については、当該項目にかかる金額が外貨建ての場合は、それぞれ当該通貨で記入して下さい。

(新)

別紙様式第21

海外事業資金貸付保険回収義務終了認定申請書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者(保険利用者コード:)

住所

氏名

印

海外事業資金貸付(貸付金債権等/保証債務)保険約款の規定に基づき、下記のとおり申請しま

記

1. 保険契約の内容

Table with 15 rows for insurance contract details including policy number, dates, parties, collateral, and amounts.

2. 回収義務の履行状況の概要(回収義務の履行状況の概要を別紙に記載し添付してください。)

3. 回収義務の終了認定申請を行う理由(当該理由を証する書類を必ず添付してください。)

注1: 資金貸付の相手方等が同一である複数の債権について、申請をまとめて行う場合には、以下の項目につき別紙に記載の上ご提出いただくことも可能です。

(6)償還期限、(8)保険金請求日、(9)保険金受領日及び保険金受領額

注2:(9)~(13)の欄については、当該項目にかかる金額が外貨建ての場合は、それぞれ当該通貨で記入してください。

(旧)

別紙様式第20

海外事業資金貸付保険回収義務終了認定申請書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者

住所

氏名

印

海外事業資金貸付保険手続細則第21条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 保険契約の内容

Table with 15 rows for insurance contract details, identical in structure to the new form.

2. 回収義務の履行状況の概要(回収義務の履行状況の概要を別紙に記載し添付してください。)

3. 回収義務の終了認定申請を行う理由(当該理由を証する書類を必ず添付してください。)

注1: 資金貸付の相手方等が同一である複数の債権について、申請をまとめて行う場合には、以下の項目につき別紙に記載の上ご提出いただくことも可能です。

(6)償還期限、(8)保険金請求日、(9)保険金受領日及び保険金受領額

注2:(9)~(13)の欄については、当該項目にかかる金額が外貨建ての場合は、それぞれ当該通貨で記入してください。

別紙様式第22

(新)

海外事業資金貸付保険回収金納付通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者(被保険者コード:)
(納付者コード:)
住所
氏名 印

海外事業資金貸付(貸付金債権等/保証債務)保険約款の規定に基づき、下記の通り通知します。

記

Table with columns for insurance policy details, recovery amounts, and contact information. Includes rows for policy number, accident number, dates, amounts, and a summary table for recovery totals.

注1: 損失額は、約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第4条の損失額を記入して下さい。
注2: 納付者コードは、被保険者コードと異なる場合のみ記入して下さい。
注3: (1)~(10)及び最終回収納付額は、表示通貨で記載して下さい。

(旧)

別紙様式第21

海外事業資金貸付保険回収金納付通知書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者(被保険者コード:)
(納付者コード:)
住所
氏名 印

海外事業資金貸付保険手続細則第22条の規定に基づき、下記の通り通知します。

記

Table with columns for insurance policy details, recovery amounts, and contact information. Includes rows for policy number, accident number, dates, amounts, and a summary table for recovery totals.

注1: 損失額は、約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第4条の損失額を記入して下さい。
注2: 納付者コードは、被保険者コードと異なる場合のみ記入して下さい。
注3: (1)~(10)及び最終回収納付額は、表示通貨で記載して下さい。

別紙様式第23

(新)

海外事業資金貸付保険回収費用負担請求書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

負担請求者

住所

氏名

印

海外事業資金貸付(貸付金債権等/保証債務)保険約款の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

保 険 証 券 番 号				
保 険 契 約 締 結 日	年 月 日			
被 保 険 者 (請求者と異なる場合に記入)	住所: 氏名:			
通 貨	(通貨コード:)			
資 金 貸 付 の 相 手 方 又 は 主 た る 債 務 者		貸 付 先 国 又 は 地 域	(国コード:)	
	(バイヤーコード:)	事 業 地 国 又 は 地 域	(国コード:)	
事 故 事 由	(事故事由コード:)			
償 還 期 限				
保 険 金 支 払 日	年 月 日			
回 収 金 納 付 日 (又 は 予 定 日)	年 月 日			
回 収 金 納 付 額 (又 は 予 定 額)				
費 用 負 担 請 求 額	¥			
(内訳)				
項目	通貨	金額	換算率	費用負担額
				¥
				¥
				¥
				¥
連 絡 先	担当部署名: 担当者名: 電話番号:			
振 込 先	銀行名: 預金種目: 普通・当座		本支店名: 口座番号: 口座名義:	

別紙様式第22

(旧)

海外事業資金貸付保険回収費用負担請求書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

負担請求者

住所

氏名

印

海外事業資金貸付保険手続細則第23条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

保 険 証 券 番 号				
保 険 契 約 締 結 日	年 月 日			
被 保 険 者 (請求者と異なる場合に記入)	住所: 氏名:			
通 貨	(通貨コード:)			
資 金 貸 付 の 相 手 方 又 は 主 た る 債 務 者		貸 付 先 国 又 は 地 域	(国コード:)	
	(バイヤーコード:)	事 業 地 国 又 は 地 域	(国コード:)	
事 故 事 由	(事故事由コード:)			
償 還 期 限				
保 険 金 支 払 日	年 月 日			
回 収 金 納 付 日 (又 は 予 定 日)	年 月 日			
回 収 金 納 付 額 (又 は 予 定 額)				
費 用 負 担 請 求 額	¥			
(内訳)				
項目	通貨	金額	換算率	費用負担額
				¥
				¥
				¥
				¥
連 絡 先	担当部署名: 担当者名: 電話番号:			
振 込 先	銀行名: 預金種目: 普通・当座		本支店名: 口座番号: 口座名義:	

別紙様式第24-1

(新)

海外事業資金貸付保険権利行使等委任状

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者(保険利用者コード: _____)
 住所 _____
 氏名 _____ 印

当社は、別紙に記載する債権(以下「当該債権」という。)について、以下の内容に合意の上、海外事業資金貸付(貸付金債権等)保険約款(以下「約款(貸付金債権等)」という。)又は海外事業資金貸付(保証債務)保険約款(以下「約款(保証債務)」という。)の規定に基づき、日本貿易保険に当該債権の回収に係る権利行使等を委任し、以後自らは一切の権利行使等を行わないことをここに確認します。

(回収に要した費用の負担)

1. 被保険者は、権利行使等の委任後、日本貿易保険が回収のために要した費用について、取得した金額を限度として負担する。

(回収金の配分)

2. 日本貿易保険は、当該債権について回収した金額があったときは、次の金額を遅滞なく被保険者に配分することとする。

$$(\text{回収金額} - A) \times \left(1 - \frac{\text{支払保険金額}}{\text{約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第3条の損失額}} \right) + B$$

Aは、日本貿易保険が回収のために要した費用

Bは、約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第4条の損失額に償還期限又は保証債務を履行した日の翌日から保険金支払日(回収が保険金の支払を受けた日以前の場合には、当該回収のあった日)までの期間に応じ貿易保険共通運用規程(平成13年4月1日 01-制度-00058)に定める利率を乗じて得た額から保険金請求日までに回収した延滞利息(保険金請求までに回収した元本に係る延滞利息を除く。)を除いた額に支払った保険金の額の約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第4条の損失額に対する割合を乗じて得た金額から既に被保険者に充当した金額を除いた金額又は回収した金額からAを除いた金額に支払った保険金の額の約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第4条の損失額に対する割合を乗じて得た金額のいずれか少ない金額

(返済計画の変更)

3. 被保険者は、日本貿易保険が自らの判断に基づき当該債権に係る償還条件等について変更を加えること又は国際約束に基づく債務救済措置その他のやむを得ない事由により当該債権を放棄することについて同意し、これらに係る権限を日本貿易保険に付与する。

(回収に係る権利行使の復委任)

4. 日本貿易保険は、被保険者から委任された当該債権の権利行使の権限を第三者に委任することができる。当該委任を受けた第三者の権利行使については、上記1及び2の規定を準用する。

(権利行使等の委任の解除)

別紙様式第23-1

(旧)

海外事業資金貸付保険権利行使等委任状

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者
 住所 _____
 氏名 _____ 印

当社は、別紙に記載する債権(以下「当該債権」という。)について、以下の内容に合意の上、海外事業資金貸付(貸付金債権等)保険約款(以下「約款(貸付金債権等)」という。)第31条第4項若しくは第32条第3項又は海外事業資金貸付(保証債務)保険約款(以下「約款(保証債務)」という。)第29条第4項若しくは第30条第3項及び海外事業資金貸付保険手続細則(以下「手続細則」という。)第24条第1項の規定に基づき、日本貿易保険に当該債権の回収に係る権利行使等を委任し、以後自らは一切の権利行使等を行わないことをここに確認します。

(回収に要した費用の負担)

1. 被保険者は、権利行使等の委任後、日本貿易保険が回収のために要した費用について、取得した金額を限度として負担する。

(回収金の配分)

2. 日本貿易保険は、当該債権について回収した金額があったときは、次の金額を遅滞なく被保険者に配分することとする。

$$(\text{回収金額} - A) \times \left(1 - \frac{\text{支払保険金額}}{\text{約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第3条の損失額}} \right) + B$$

Aは、日本貿易保険が回収のために要した費用

Bは、約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第4条の損失額に償還期限又は保証債務を履行した日の翌日から保険金支払日(回収が保険金の支払を受けた日以前の場合には、当該回収のあった日)までの期間に応じ貿易保険共通運用規程(平成13年4月1日 01-制度-00058)に定める利率を乗じて得た額から保険金請求日までに回収した延滞利息(保険金請求までに回収した元本に係る延滞利息を除く。)を除いた額に支払った保険金の額の約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第4条の損失額に対する割合を乗じて得た金額から既に被保険者に充当した金額を除いた金額又は回収した金額からAを除いた金額に支払った保険金の額の約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第4条の損失額に対する割合を乗じて得た金額のいずれか少ない金額

(返済計画の変更)

3. 被保険者は、日本貿易保険が自らの判断に基づき当該債権に係る償還条件等について変更を加えること又は国際約束に基づく債務救済措置その他のやむを得ない事由により当該債権を放棄することについて同意し、これらに係る権限を日本貿易保険に付与する。

(回収に係る権利行使の復委任)

4. 日本貿易保険は、被保険者から委任された当該債権の権利行使の権限を第三者に委任することができる。当該委任を受けた第三者の権利行使については、上記1及び2の規定を準用する。

(権利行使等の委任の解除)

5. (1) 被保険者の責めに帰すべき事由により当該債権に係る金額の全部又は一部が返済されない場合、日本貿易保険は、約款(貸付金債権等)第31条第4項若しくは第32条第3項又は約款(保証債務)第29条第4項若しくは第30条第3項に基づく権利行使等の委任を解除することができる。

(2) 上記(1)の場合、被保険者は、約款(貸付金債権等)第31条第1項又は約款(保証債務)第29条第1項に基づき当該債権又は損害賠償金、違約金その他これらに類する金銭の回収に努めなければならない。

(その他)

6. (1) 日本貿易保険は、権利行使等の委任の内容に関して影響を及ぼす事情の変更があったときは、被保険者に対して権利行使等の委任の内容の変更を申し込むことができる。

(2) 被保険者は、上記(1)の申込みがあったときは、正当な事由がない限り、これに応じるものとする。

(注1)

2の算式中、支払保険金額は、損失防止軽減費用が含まれている場合、当該費用を除いた金額とする。また、表示通貨が外貨の場合は、(当該費用控除後の)支払保険金額を保険金支払時に適用したレートで表示通貨に換算した「建値換算支払額」を用いる。

(注2)

同算式中、約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第4条の損失額は、建値ベースで計算する。また、付保損失額が対外損失額と異なる場合は、対外損失額を用いる。(回収金の配分の計算では、基本的に「代位比率」を用いる。ただし、B(控除利息充当予定額)の計算では、「てん補率」を用いる。)

・「付保損失額」…保険契約上の損失額

・「対外損失額」…輸出契約等上の建値損失額

・「代位比率」=支払保険金額(建値換算支払額)／対外損失額

・「てん補率」=支払保険金額(建値換算支払額)／付保損失額(建値ベース)

5. (1) 被保険者の責めに帰すべき事由により当該債権に係る金額の全部又は一部が返済されない場合、日本貿易保険は、約款(貸付金債権等)第31条第4項若しくは第32条第3項又は約款(保証債務)第29条第4項若しくは第30条第3項に基づく権利行使等の委任を解除することができる。

(2) 上記(1)の場合、被保険者は、約款(貸付金債権等)第31条第1項又は約款(保証債務)第29条第1項に基づき当該債権又は損害賠償金、違約金その他これらに類する金銭の回収に努めなければならない。

(その他)

6. (1) 日本貿易保険は、権利行使等の委任の内容に関して影響を及ぼす事情の変更があったときは、被保険者に対して権利行使等の委任の内容の変更を申し込むことができる。

(2) 被保険者は、上記(1)の申込みがあったときは、正当な事由がない限り、これに応じるものとする。

(注1)

2の算式中、支払保険金額は、損失防止軽減費用が含まれている場合、当該費用を除いた金額とする。また、表示通貨が外貨の場合は、(当該費用控除後の)支払保険金額を保険金支払時に適用したレートで表示通貨に換算した「建値換算支払額」を用いる。

(注2)

同算式中、約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第4条の損失額は、建値ベースで計算する。また、付保損失額が対外損失額と異なる場合は、対外損失額を用いる。(回収金の配分の計算では、基本的に「代位比率」を用いる。ただし、B(控除利息充当予定額)の計算では、「てん補率」を用いる。)

・「付保損失額」…保険契約上の損失額

・「対外損失額」…輸出契約等上の建値損失額

・「代位比率」=支払保険金額(建値換算支払額)／対外損失額

・「てん補率」=支払保険金額(建値換算支払額)／付保損失額(建値ベース)

(新)

別紙様式第24-2

海外事業資金貸付保険権利行使等委任状
(サービサー回収用)

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者(保険利用者コード:)

住所

氏名 印

当社は、別紙に記載する債権(以下「当該債権」という。)について、以下の内容に合意の上、海外事業資金貸付(貸付金債権等)保険約款(以下「約款(貸付金債権等)」という。)又は海外事業資金貸付(保証債務)保険約款(以下「約款(保証債務)」という。)の規定に基づき、日本貿易保険が委任する回収業者による回収を行うため、日本貿易保険に当該債権の回収に係る権利行使等を委任(以下「権利行使等の委任」という。)し、以後自らは一切の権利行使等を行わないことをここに確認します。

(回収に係る権利行使の復委任)

1. 日本貿易保険は、被保険者から委任された当該債権の権利行使の権限を第三者に委任することができる。

(回収に係る被保険者の協力)

2. (1) 被保険者は、権利行使等の委任後、日本貿易保険の指示があった場合は、遅滞なく債務者に対して権利行使等の委任を行った旨(日本貿易保険が上記1の規定に基づき第三者に委任する旨を含む。)を通知するものとする。
(2) 上記(1)の場合の他、被保険者は、権利行使等の委任後、日本貿易保険の指示があった場合は、日本貿易保険又は上記1の規定により日本貿易保険から委任を受けた第三者(以下「回収業者」という。)が行う回収に協力しなければならない。

(回収に要した費用の負担)

3. 被保険者は、権利行使等の委任後、日本貿易保険又は回収業者が回収のために要した費用について、取得した金額を限度として負担する。

(回収金の配分)

4. 日本貿易保険は、権利行使等の委任後日本貿易保険又は回収業者が当該債権について回収した金額があったときは、次の金額を遅滞なく被保険者に配分することとする。

$$(\text{回収金額}-A) \times \left(1 - \frac{\text{支払保険金額}}{\text{約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第3条の損失額}} \right) + B$$

Aは、日本貿易保険が回収のために要した費用

Bは、約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第4条の損失額に償還期限又は保証債務を履行した日の翌日から保険金支払日(回収が保険金の支払を受けた日以前の場合には、当該回収のあった日)までの期間に応じ貿易保険共通運用規程(平成13年4月1日 01—制度—00058)に定める利率を乗じて得た額から保険金請求日までに回収した延滞利息(保険金請求日までに回収した元本に係る延滞利息を除く。)を除いた額に支払った保険金の額の約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第4条の損失額に対する割合を乗じて得た金額から既に被保険者に充当した金額を除いた金額又は回収した金額からAを除いた金額に支払った保険金の額の約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第4条の損失額に対する割合を乗じて得た金額のいずれか少ない金額

(旧)

別紙様式第23-2

海外事業資金貸付保険権利行使等委任状
(サービサー回収用)

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者

住所

氏名 印

当社は、別紙に記載する債権(以下「当該債権」という。)について、以下の内容に合意の上、海外事業資金貸付(貸付金債権等)保険約款(以下「約款(貸付金債権等)」という。)第32条第3項又は海外事業資金貸付(保証債務)保険約款(以下「約款(保証債務)」という。)第30条第3項及び海外事業資金貸付保険手続細則第24条第2項の規定に基づき、日本貿易保険が委任する回収業者による回収を行うため、日本貿易保険に当該債権の回収に係る権利行使等を委任(以下「権利行使等の委任」という。)し、以後自らは一切の権利行使等を行わないことをここに確認します。

(回収に係る権利行使の復委任)

1. 日本貿易保険は、被保険者から委任された当該債権の権利行使の権限を第三者に委任することができる。

(回収に係る被保険者の協力)

2. (1) 被保険者は、権利行使等の委任後、日本貿易保険の指示があった場合は、遅滞なく債務者に対して権利行使等の委任を行った旨(日本貿易保険が上記1の規定に基づき第三者に委任する旨を含む。)を通知するものとする。
(2) 上記(1)の場合の他、被保険者は、権利行使等の委任後、日本貿易保険の指示があった場合は、日本貿易保険又は上記1の規定により日本貿易保険から委任を受けた第三者(以下「回収業者」という。)が行う回収に協力しなければならない。

(回収に要した費用の負担)

3. 被保険者は、権利行使等の委任後、日本貿易保険又は回収業者が回収のために要した費用について、取得した金額を限度として負担する。

(回収金の配分)

4. 日本貿易保険は、権利行使等の委任後日本貿易保険又は回収業者が当該債権について回収した金額があったときは、次の金額を遅滞なく被保険者に配分することとする。

$$(\text{回収金額}-A) \times \left(1 - \frac{\text{支払保険金額}}{\text{約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第3条の損失額}} \right) + B$$

Aは、日本貿易保険が回収のために要した費用

Bは、約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第4条の損失額に償還期限又は保証債務を履行した日の翌日から保険金支払日(回収が保険金の支払を受けた日以前の場合には、当該回収のあった日)までの期間に応じ貿易保険共通運用規程(平成13年4月1日 01—制度—00058)に定める利率を乗じて得た額から保険金請求日までに回収した延滞利息(保険金請求日までに回収した元本に係る延滞利息を除く。)を除いた額に支払った保険金の額の約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第4条の損失額に対する割合を乗じて得た金額から既に被保険者に充当した金額を除いた金額又は回収した金額からAを除いた金額に支払った保険金の額の約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第4条の損失額に対する割合を乗じて得た金額のいずれか少ない金額

(被保険者の直接受領)

5. 被保険者は、権利行使等の委任後に当該債権に係る入金があった場合は、1月以内に日本貿易保険にその旨通知するとともに、当該入金額全額を日本貿易保険が指定する日までに日本貿易保険に送金するものとする。この場合において、日本貿易保険は、当該入金額を上記4に定める回収金とみなし、上記4の規定に従って算定された金額を被保険者に配分することとする。

(返済計画の変更)

6. 被保険者は、日本貿易保険が自らの判断に基づき当該債権に係る決済条件等について変更を加えること又は日本貿易保険が経済合理的であると認める理由により当該債権を放棄することについて同意し、当該権限を日本貿易保険に付与する。

(権利行使等の委任の解除)

7. (1) 日本貿易保険は、理由の如何を問わずいつでも、権利行使等の委任を解除することができる。この場合において、被保険者の責めに帰すべき事由により当該債権の全部又は一部が返済されなかった場合には、被保険者は、日本貿易保険の請求に応じ、回収金の有無に拘わらず遅滞なく日本貿易保険が回収のために要した費用を支払うとともに、約款(貸付金債権等)第31条第1項又は約款(保証債務)第29条第1項に基づき当該債権又は損害賠償金、違約金その他これらに類する金銭の回収に努めなければならない。

(2) 被保険者から申込みがあり、日本貿易保険が承諾する場合には、日本貿易保険は、権利行使等の委任を解除することができる。この場合において、被保険者は、日本貿易保険の請求に応じ、回収金の有無に拘わらず遅滞なく日本貿易保険が回収のために要した費用を支払うとともに、約款(貸付金債権等)第31条第1項又は約款(保証債務)第29条第1項に基づき当該債権又は損害賠償金、違約金その他これらに類する金銭の回収に努めなければならない。ただし、日本貿易保険が特に認めた場合は、この限りではない。

(3) 上記(1)及び(2)の場合、日本貿易保険は、当該解除に起因して生じた一切の損害又は損失について賠償する責めを負わない。

(その他)

8. (1) 日本貿易保険は、権利行使等の委任の内容に関して影響を及ぼす事情の変更があったときは、被保険者に対して権利行使等の委任の内容の変更を申し込むことができる。

(2) 被保険者は、上記(1)の申込みがあったときは、正当な事由がない限り、これに応じるものとする。

(注1)

4の算式中、支払保険金額は、損失防止軽減費用が含まれている場合には、当該費用を除いた金額とする。また、表示通貨が外貨の場合は、(当該費用控除後の)支払保険金額を保険金支払時に適用したレートで表示通貨に換算した「建値換算支払額」を用いる。

(注2)

同算式中、約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第4条の損失額は、建値ベースで計算する。また、付保損失額が対外損失額と異なる場合は、対外損失額を用いる。(回収金の配分の計算では、基本的に「代位比率」を用いる。ただし、B(控除利息充当予定額)の計算では、「てん補率」を用いる。)

- ・「付保損失額」…保険契約上の損失額
- ・「対外損失額」…貸付契約等上の建値損失額
- ・「代位比率」=支払保険金額(建値換算支払額)／対外損失額
- ・「てん補率」=支払保険金額(建値換算支払額)／付保損失額(建値ベース)

(被保険者の直接受領)

5. 被保険者は、権利行使等の委任後に当該債権に係る入金があった場合は、1月以内に日本貿易保険にその旨通知するとともに、当該入金額全額を日本貿易保険が指定する日までに日本貿易保険に送金するものとする。この場合において、日本貿易保険は、当該入金額を上記4に定める回収金とみなし、上記4の規定に従って算定された金額を被保険者に配分することとする。

(返済計画の変更)

6. 被保険者は、日本貿易保険が自らの判断に基づき当該債権に係る決済条件等について変更を加えること又は日本貿易保険が経済合理的であると認める理由により当該債権を放棄することについて同意し、当該権限を日本貿易保険に付与する。

(権利行使等の委任の解除)

7. (1) 日本貿易保険は、理由の如何を問わずいつでも、権利行使等の委任を解除することができる。この場合において、被保険者の責めに帰すべき事由により当該債権の全部又は一部が返済されなかった場合には、被保険者は、日本貿易保険の請求に応じ、回収金の有無に拘わらず遅滞なく日本貿易保険が回収のために要した費用を支払うとともに、約款(貸付金債権等)第31条第1項又は約款(保証債務)第29条第1項に基づき当該債権又は損害賠償金、違約金その他これらに類する金銭の回収に努めなければならない。

(2) 被保険者から申込みがあり、日本貿易保険が承諾する場合には、日本貿易保険は、権利行使等の委任を解除することができる。この場合において、被保険者は、日本貿易保険の請求に応じ、回収金の有無に拘わらず遅滞なく日本貿易保険が回収のために要した費用を支払うとともに、約款(貸付金債権等)第31条第1項又は約款(保証債務)第29条第1項に基づき当該債権又は損害賠償金、違約金その他これらに類する金銭の回収に努めなければならない。ただし、日本貿易保険が特に認めた場合は、この限りではない。

(3) 上記(1)及び(2)の場合、日本貿易保険は、当該解除に起因して生じた一切の損害又は損失について賠償する責めを負わない。

(その他)

8. (1) 日本貿易保険は、権利行使等の委任の内容に関して影響を及ぼす事情の変更があったときは、被保険者に対して権利行使等の委任の内容の変更を申し込むことができる。

(2) 被保険者は、上記(1)の申込みがあったときは、正当な事由がない限り、これに応じるものとする。

(注1)

4の算式中、支払保険金額は、損失防止軽減費用が含まれている場合には、当該費用を除いた金額とする。また、表示通貨が外貨の場合は、(当該費用控除後の)支払保険金額を保険金支払時に適用したレートで表示通貨に換算した「建値換算支払額」を用いる。

(注2)

同算式中、約款(貸付金債権等)第4条又は約款(保証債務)第4条の損失額は、建値ベースで計算する。また、付保損失額が対外損失額と異なる場合は、対外損失額を用いる。(回収金の配分の計算では、基本的に「代位比率」を用いる。ただし、B(控除利息充当予定額)の計算では、「てん補率」を用いる。)

- ・「付保損失額」…保険契約上の損失額
- ・「対外損失額」…貸付契約等上の建値損失額
- ・「代位比率」=支払保険金額(建値換算支払額)／対外損失額
- ・「てん補率」=支払保険金額(建値換算支払額)／付保損失額(建値ベース)

別紙様式第25

(新)

海外事業資金貸付保険回収納付金返還請求書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者(保険利用者コード: _____)

住 所 _____

氏 名 _____ 印

海外事業資金貸付(貸付金債権等/保証債務)保険約款の規定に基づき、下記のとおり請求します。

保 險 証 券 番 号		事 故 通 番	
償 還 期 限	年 月 日	通 貨	(通貨コード: _____)
回 収 金 納 付 日	年 月 日		
回 収 金 納 付 額			
回 収 金 返 還 請 求 額			
請 求 額 の 内 訳			
返 還 請 求 事 由			
連 絡 先	担当部署名: 担当者名: 電話番号:		
振 込 先	銀行名: 預金種目: 普通・当座 口座名義:	本支店名: 口座番号:	

別紙様式第24

(旧)

海外事業資金貸付保険回収納付金返還請求書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者

住 所 _____

氏 名 _____ 印

海外事業資金貸付保険手続細則第25条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

保 險 証 券 番 号		事 故 通 番	
償 還 期 限	年 月 日	通 貨	(通貨コード: _____)
回 収 金 納 付 日	年 月 日		
回 収 金 納 付 額			
回 収 金 返 還 請 求 額			
請 求 額 の 内 訳			
返 還 請 求 事 由			
連 絡 先	担当部署名: 担当者名: 電話番号:		
振 込 先	銀行名: 預金種目: 普通・当座 口座名義:	本支店名: 口座番号:	

別紙様式第26

(新)

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険理事長 殿

住所

会社名

代表者名 印

不正競争防止法に係る誓約書

本件の海外事業資金貸付保険を申し込むに当たり、当社が知りうる限りにおいては、当社並びに当社の役員、従業員及び代理人が本件に関連して不正競争防止法（平成5年法律第47号）に違反する贈賄行為にかかわっていないこと及び今後ともかかわらないことを誓約します。

また、当社並びに当社の役員、従業員及び代理人が不正競争防止法の贈賄に関する規定に違反した罪により起訴されていないこと及び過去5年間に有罪判決を受けていないことを確約します。

別紙様式第25

(旧)

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険理事長 殿

住所

会社名

代表者名 印

不正競争防止法に係る誓約書

本件の海外事業資金貸付保険を申し込むに当たり、当社が知りうる限りにおいては、当社並びに当社の役員、従業員及び代理人が本件に関連して不正競争防止法（平成5年法律第47号）に違反する贈賄行為にかかわっていないこと及び今後ともかかわらないことを誓約します。

また、当社並びに当社の役員、従業員及び代理人が不正競争防止法の贈賄に関する規定に違反した罪により起訴されていないこと及び過去5年間に有罪判決を受けていないことを確約します。